

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡 司 勝 美

【本店の所在の場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区北上野一丁目9番12号

【電話番号】 03-5826-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木 村 純 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,533,225	24,078,293	21,737,074	19,159,082	17,641,382
経常利益 (千円)	18,481	147,073	79,858	107,614	119,635
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	327,590	155,328	81,405	49,247	30,116
包括利益 (千円)				33,185	83,330
純資産額 (千円)	2,214,206	2,772,925	2,886,461	2,819,824	2,869,849
総資産額 (千円)	8,167,450	12,149,546	12,004,389	10,391,831	9,810,566
1株当たり純資産額 (円)	469.22	417.43	434.31	424.44	432.04
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	67.80	23.38	12.25	7.41	4.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.1	22.8	24.0	27.1	29.2
自己資本利益率 (%)			2.9	1.7	1.1
株価収益率 (倍)			18.94	27.40	45.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,336	1,906,143	911,411	155,161	309,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,784	135,110	162,523	154,009	92,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,566	2,589,797	617,659	560,729	591,021
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	542,487	349,432	805,708	554,149	365,272
従業員数 (名)	79	221	221	201	177

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第58期において142名増加しておりますが、主として平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスと合併したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,498,101	24,089,406	21,741,943	19,140,424	17,634,297
経常利益 (千円)	15,066	135,626	57,021	122,039	142,792
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	561,244	151,779	70,926	71,929	46,402
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	5,427	7,353	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	2,218,452	2,785,759	2,883,856	2,841,919	2,908,918
総資産額 (千円)	8,393,242	12,400,481	12,394,110	10,487,498	10,015,201
1株当たり純資産額 (円)	470.12	419.37	434.15	427.90	438.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	116.16	22.85	10.68	10.83	6.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	22.5	23.3	27.1	29.0
自己資本利益率 (%)			2.5	2.5	1.6
株価収益率 (倍)			21.72	18.74	29.76
配当性向 (%)			46.8	46.2	71.5
従業員数 (名)	57	58	54	180	160

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第60期及び第61期については潜在株式が存在しないため記載しておらず、第57期及び第58期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成20年4月1日付の(株)はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期の売上高、総資産、純資産等が増加しております。

4 従業員数が第60期において126名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付に連結子会社の河内屋紙(株)及びはが紙販(株)を当社が吸収合併したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入(昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行)。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)(現連結子会社)として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)(連結子会社)として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)(連結子会社)を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。

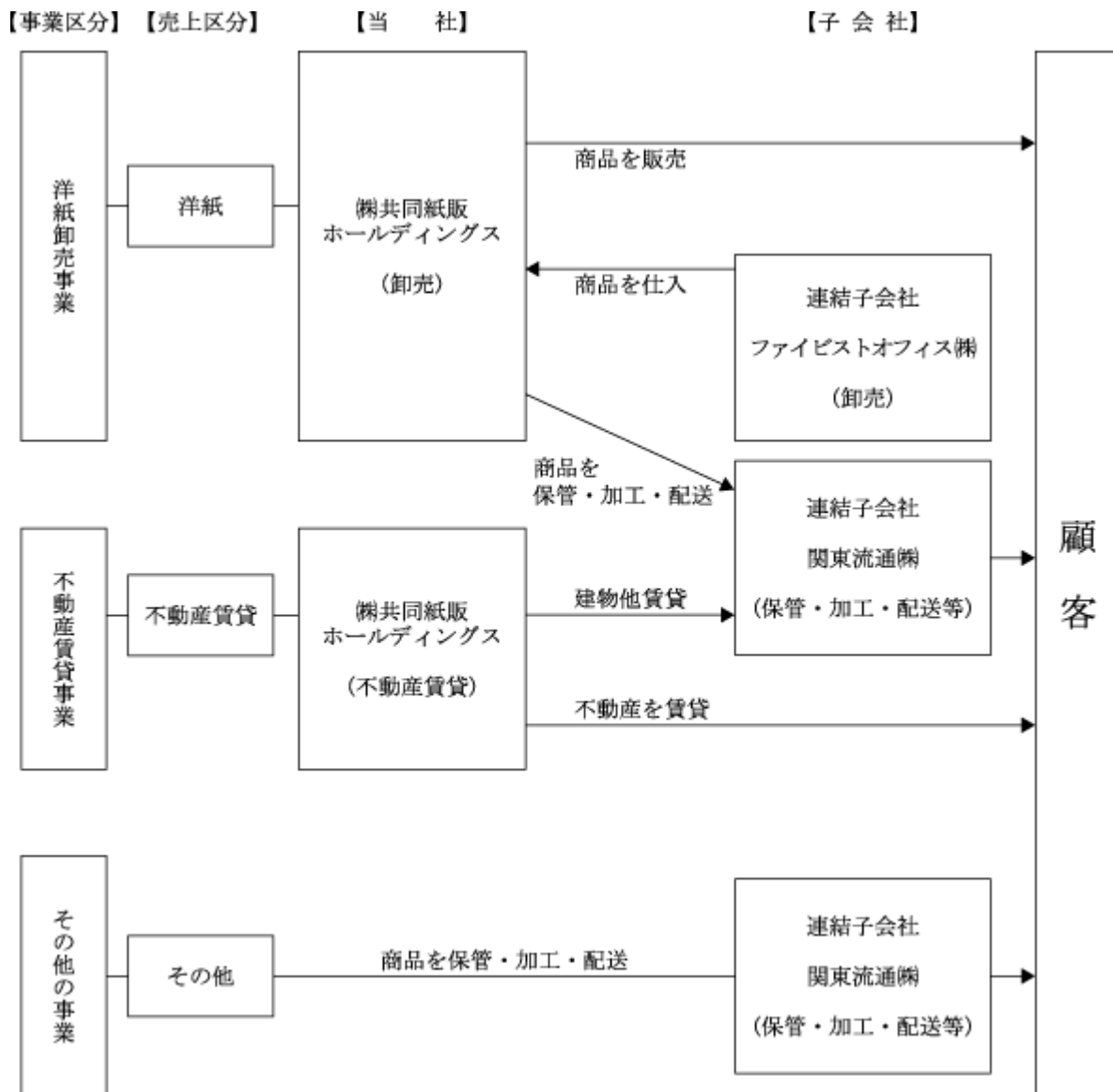
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業 …… 当社が洋紙を顧客へ販売しております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業 …… 当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) その他の事業 …… 関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東流通株 (注) 4	埼玉県戸田市	480,000	その他の事業	100	<p>役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。</p> <p>営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。</p> <p>設備の賃貸借 建物他を賃貸しております。</p>
ファイビストオフィス株 (注) 2、3	東京都中央区	500	洋紙卸売事業	20 [80]	<p>役員の兼任 該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引 当社が商品を仕入れております。</p>
(持分法適用関連会社) 株ポイント商社	大韓民国 京畿道高陽市	700 百万ウォン	洋紙卸売事業	49	<p>役員の兼任 当社役員1名が役員を兼任(取締役)しております。</p> <p>営業上の取引 当社商品を販売しております。</p>
(その他の関係会社) 株日本製紙グループ本社	東京都千代田区	55,730 百万円	持株会社	被所有 31.0 (31.0)	<p>役員の兼任 該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引 該当事項はありません。</p>
日本製紙株	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの 製造・販売	被所有 30.9 (11.8)	<p>役員の兼任 該当事項はありません。</p> <p>営業上の取引 同社の製品を、販売代理店から購入しております。</p>

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の[]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

3 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社としております。

4 特定子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

6 株日本製紙グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
洋紙卸売事業	145
不動産賃貸事業	0
その他の事業	15
全社(共通)	17
合計	177

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が24名減少しておりますが、これは主に自然退職の不補充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	44.7	19.2	5,007,072

セグメントの名称	従業員数(名)
洋紙卸売事業	145
不動産賃貸事業	0
その他の事業	0
全社(共通)	15
合計	160

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が20名減少しておりますが、これは主に自然退職の不補充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況の中、円高の長期化や欧米の財政不安などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、大震災により被災した東北地区製紙メーカーの工場がほぼ復旧し、供給体制は整ってまいりましたが、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上は大変厳しい状況が続いております。損益につきましては、販管費の削減や金融コストの圧縮を図りましたが、大手得意先の貸倒事故による特別損失の計上を余儀なくされ最終損益は減益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は17,641百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は116百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は119百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は30百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、景気悪化による需要の低迷とメーカーの価格修正をうけ、売上高は17,500百万円（前年同期比7.9%減）、利益については、販管費の削減を図りました結果、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円（前年同期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は268百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は365百万円と前年同期と比べ188百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が前年同期と比べ754百万円減少し、仕入債務が前年同期と比べ918百万円増加したこと等により309百万円と前年同期と比べ154百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入は無かったものの、投資有価証券の売却による収入が190百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が31百万円増加したこと等により92百万円と前年同期と比べ61百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入があったものの社債の償還が500百万円あったため 591百万円と前年同期と比べ30百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業	17,499,570	92.1
不動産賃貸事業	56,291	99.1
その他の事業	85,520	88.2
合計	17,641,382	92.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、従来、国内洋紙市場の約3割を占めてまいりましたが、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率1.0%以上、有利子負債額10億円以下、自己資本比率30.0%以上を掲げており、この目標とする経営指標を達成し、より強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ(印刷業)及びユーザー(出版業など)が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは当連結会計年度末現在、短期借入金720百万円(純資産に対して0.25倍)及び長期借入金180百万円(純資産に対して0.06倍)があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は4.6%であります。

不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	10,391	9,810	581
負債	7,572	6,940	631
純資産	2,819	2,869	50
自己資本比率	27.1%	29.2%	2.1%

- ・資産は前連結会計年度比581百万円減少しましたが、これは主に現金及び預金が188百万円、受取手形及び売掛金が202百万円及び有形固定資産が42百万円並びに無形固定資産が55百万円減少したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比631百万円減少しましたが、これは主に支払手形及び買掛金が60百万円及び有利子負債が560百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比50百万円増加しましたが、これは主にその他有価証券評価差額金が53百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(1) 業績、(2)キャッシュフローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都台東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	11,027		()	0	11,027	66
深谷営業部 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	39,247	2,322	240,000 (3,911)	0	281,570	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	5,766	210	82,231 (1,599)	211	88,419	10
子会社への賃貸 関東流通 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	683,737	6,517	363,708 (6,004)	5,456	1,059,420	
他社への賃貸 (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	457,605	9,344	318,873 (1,597)		785,823	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計	
関東流通㈱	本社及び物流 センター (埼玉県戸田 市)	その他の 事業	会社統括業務 及び倉庫・加 工・配送業務	69	8,589	8,659	17

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,353,443	7,353,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1		5,427,483		2,381,052	595,263	
平成20年4月1日 (注)2	1,925,960	7,353,443		2,381,052		

(注)1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	53			871	933	
所有株式数 (単元)		694	91	4,161			2,376	7,322	31,443
所有株式数 の割合(%)		9.48	1.24	56.83			32.45	100.00	

(注) 自己株式712,420株については、「個人その他」に712単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6-11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計		4,229	57.51

(注) 上記のほか、自己株式が712千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.69%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,610,000	6,610	同上
単元未満株式	普通株式 31,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,610	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000		712,000	9.69
計		712,000		712,000	9.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	459	98
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	712,420		712,420	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	33,205	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	381	362	350	256	228
最低(円)	340	250	220	175	203

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	223	220	215	216	216	221
最低(円)	210	217	204	208	209	206

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		郡 司 勝 美	昭和29年1月8日	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株) (現株共同紙販ホールディングス) 入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年10月 関東流通(株) (当社子会社) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	69,382
代表取締役 専務執行役員	全店営業 統括	早 川 光 明	昭和27年5月16日	昭和51年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(株) (現株共同紙販ホールディングス) 取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役本店長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成21年6月 関東流通(株) (当社子会社) 取締役就任 (現任) 平成22年4月 当社取締役全店営業統括 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括就任 (現任)	(注) 3	1,000
取締役 常務執行役員	管理本部長	木 村 純 也	昭和38年9月30日	昭和62年3月 河内屋紙(株) (現株共同紙販ホールディングス) 入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年5月 当社取締役管理企画本部長兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 (現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員	洋紙本部長	金 谷 吉 之 助	昭和29年7月7日	昭和52年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株) (現株共同紙販ホールディングス) 洋紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長就任 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	情報用紙 本部長	酒井 邦 雄	昭和28年 7月 5日	昭和52年 4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成19年 6月 はが紙販(株)(現㈱共同紙販ホールディングス)情報用紙営業本部長 平成20年 4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年 4月 当社営業統括本部長代理 平成22年 4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長就任(現任)	(注) 3	
取締役 執行役員	大阪支店長	鈴木 耕一郎	昭和27年 9月10日	昭和51年 4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成16年 6月 はが紙販(株)(現㈱共同紙販ホールディングス)取締役情報用紙営業本部長 平成18年 6月 同社取締役福岡支店長 平成20年 4月 当社営業統括本部執行役員 平成22年 4月 当社執行役員福岡支店長 平成23年 6月 当社取締役執行役員大阪支店長(現任)	(注) 3	
取締役		川島 英 明	昭和28年 2月 5日	昭和59年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 平成 3年 6月 川島法律事務所開設 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		坂本 浩 紀	昭和29年 9月24日	平成10年 7月 河内屋紙(株)(現㈱共同紙販ホールディングス)入社 平成18年 6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年 6月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長 平成20年 4月 当社執行役員仕入業務本部長代理 平成20年10月 当社執行役員CSR室長代理 平成21年 3月 当社CSR室長 平成22年 4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12,000
監査役		石塚 保 夫	昭和41年 6月23日	平成元年 4月 山陽国策パルプ(株)(現日本製紙(株))入社 平成23年10月 同社印刷・情報用紙営業本部営業統括部主任調査役(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		川原 正 也	昭和26年 5月27日	昭和49年 4月 ㈱サンブリッジ(現日本紙通商(株))入社 平成10年11月 同社出版用紙本部出版用紙二部長 平成19年10月 同社取締役新聞出版用紙本部副本部長兼出版用紙二部長 平成22年 6月 同社常務取締役新聞出版用紙本部長兼卸商本部長 平成23年 6月 同社常務取締役紙業部門長代理兼卸商本部長 平成24年 6月 同社常務取締役卸商本部長(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						88,382

(注) 1 取締役川島英明は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役石塚保夫及び川原正也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括	早川 光明
取締役常務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役執行役員洋紙本部長	金谷 吉之助
取締役執行役員情報用紙本部長	酒井 邦雄
取締役執行役員大阪支店長	鈴木 耕一郎
執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長	齋藤 晃
執行役員業務本部長	伊藤 文夫
執行役員名古屋支店長	田島 守正
執行役員仙台支店管掌	松山 喬秋
執行役員九州営業統括福岡支店長兼鹿児島支店長	小齊平 均

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 経営管理体制及び監査役の状況

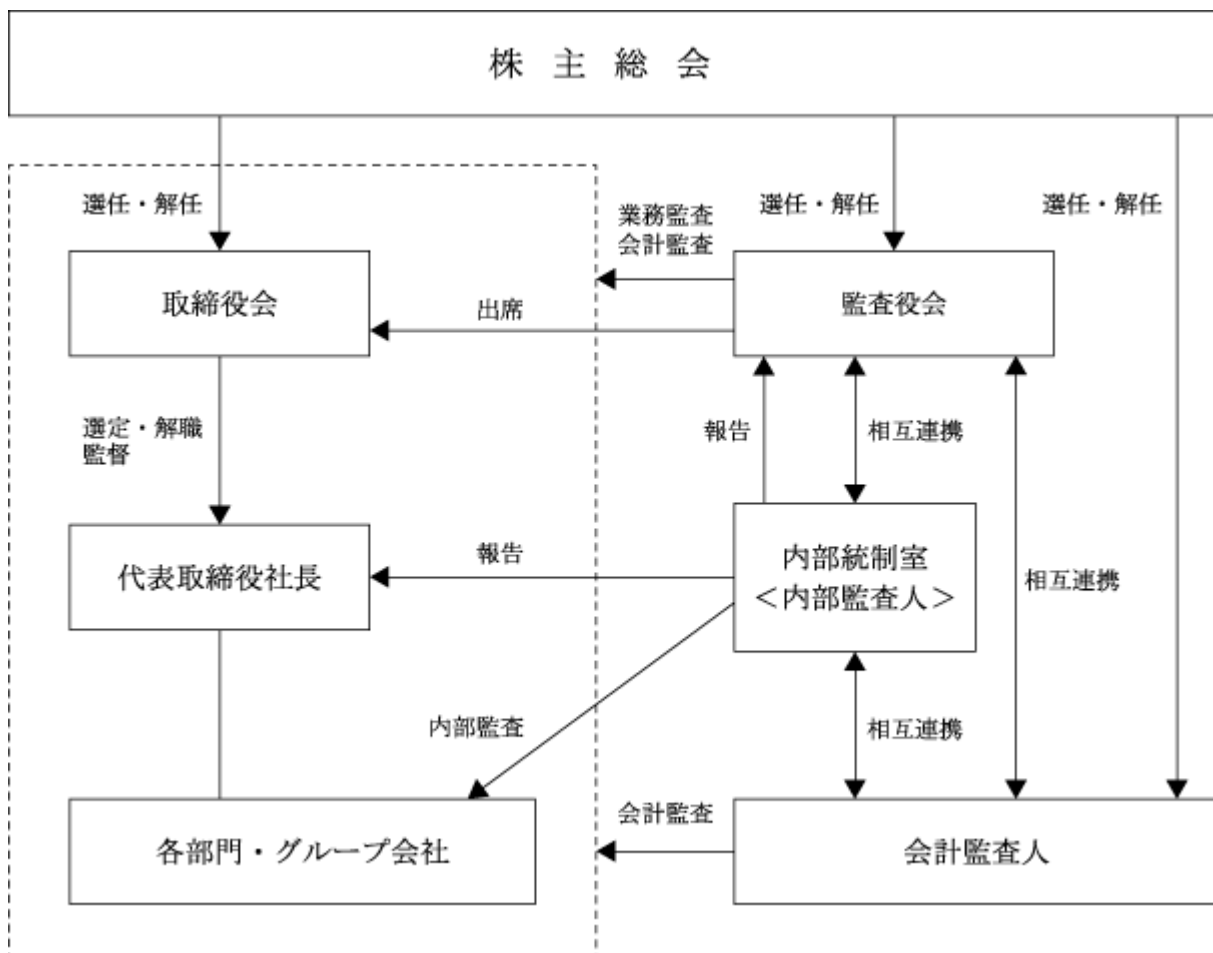
当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役(うち社外取締役1名)で構成され、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役は独立役員に指定され、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

当社の業務遂行に関する事項について、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定時取締役会に出席し、また定期的に監査役会を開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



八. 内部統制システムの整備の状況

- a 取締役会はコンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
- b 内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
- c 代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
- d 使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

- a リスク管理基本規程及び危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。
- b 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

- a 内部統制室の内部監査担当者が当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長及び監査役に報告しており、監査役とは適宜に意見交換を行っております。
- b 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
- c 監査役の補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- d 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告することとしております。
- e 監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- f 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催することとしております。
また、会計監査の監査計画や監査の方法及び結果については、会計監査人より定期的に報告を受けております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,100	86,100				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				2
社外取締役	6,000	6,000				1

(注) 1 上記報酬等の総額には退任した取締役及び監査役それぞれ1名分を含んでおります。

2 社外監査役については、報酬を支払っておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役に関する事項

- ・取締役 川島 英明氏と当社の取引関係はありません。
- ・取締役 川島 英明氏は、川島法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と川島法律事務所との間に取引関係はありません。
- ・社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、弁護士としての専門知識、経験等を当社の経営に反映させていただくため選任しております。
- ・取締役会に出席しているほか、取締役と適宜意見交換を行っており、社外取締役の立場から客観的かつ積極的な発言をしております。

ロ. 社外監査役に関する事項

- ・監査役 石塚 保夫氏と当社の取引関係ありません。
- ・監査役 石塚 保夫氏は、日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。なお、当社は日本製紙株式会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社の持分法適用関連会社であります。また、日本製紙株式会社の商品を代理店をとおして購入しております。
- ・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本製紙株式会社において、主席調査役の要職にあり、紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。
- ・監査役 川原 正也氏と当社の取引関係はありません。
- ・監査役 川原 正也氏は、日本紙通商株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社は日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。
- ・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、常務取締役卸商本部長の要職にあり紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 449,094千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	273,952	85,747	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	43,100	76,373	企業間取引の強化
共立印刷(株)	433,718	53,347	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	36,960	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	19,300	34,643	企業間取引の強化
コーエーテックホールディングス(株)	47,747	32,229	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	70,175	31,368	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	43,243	28,367	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	24,240	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	19,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	16,339	企業間取引の強化
光村印刷(株)	35,000	9,800	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3,258	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	20,000	3,000	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	2,200	2,376	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	10,736	2,372	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,201	企業間取引の強化
S Eホールディングス&インキュベーションズ(株)	100	1,341	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	企業間取引の強化
アコム(株)	450	502	株式の安定化
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	800	323	企業間取引の強化
(株)中村屋	715	296	企業間取引の強化

(注)1 共同印刷(株)から(株)中村屋までは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)になっております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	276,634	82,160	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	43,100	74,261	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	76,050	41,903	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	40,800	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	58,257	38,158	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	50,333	32,515	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	26,340	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	22,900	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	18,129	企業間取引の強化
光村印刷(株)	41,000	11,357	企業間取引の強化
共立印刷(株)	41,754	10,480	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	20,000	3,640	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3,430	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	2,200	2,195	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,188	企業間取引の強化
S Eホールディングス&インキュベーションズ(株)	100	1,099	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	企業間取引の強化
(株)中村屋	1,023	417	企業間取引の強化

(注) 共同印刷(株)から(株)中村屋までは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名： 代表社員 齋藤 力夫
代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士3名、その他4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,500	
連結子会社				
計	18,000		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,149	365,272
受取手形及び売掛金	1, 3 4,166,390	3, 6 3,963,845
商品及び製品	584,942	686,567
未収入金	4 657,163	4 612,818
その他	64,252	47,196
貸倒引当金	14,884	28,047
流動資産合計	6,012,014	5,647,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,590,979	2,616,563
減価償却累計額	1,270,714	1,335,859
建物及び構築物(純額)	1,320,264	1,280,703
機械装置及び運搬具	300,805	304,965
減価償却累計額	267,104	267,687
機械装置及び運搬具(純額)	33,700	37,278
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,332	136,281
減価償却累計額	112,726	120,918
その他(純額)	21,606	15,363
有形固定資産合計	2,793,525	2,751,298
無形固定資産		
のれん	677,570	637,713
その他	38,924	23,171
無形固定資産合計	716,494	660,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2 511,752	2 452,564
出資金	5 215,841	5 215,341
その他	1 142,203	1 82,823
投資その他の資産合計	869,797	750,729
固定資産合計	4,379,817	4,162,913
資産合計	10,391,831	9,810,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451,635	5,391,424
短期借入金	750,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
賞与引当金	48,511	47,269
その他	187,092	203,468
流動負債合計	6,997,239	6,422,163
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	400,167	357,007
繰延税金負債	-	3,865
その他	24,600	37,681
固定負債合計	574,767	518,553
負債合計	7,572,007	6,940,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	95,451	92,360
自己株式	258,353	258,452
株主資本合計	2,994,711	2,991,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,564	115,662
為替換算調整勘定	6,255	6,697
その他の包括利益累計額合計	175,819	122,360
少数株主持分	933	687
純資産合計	2,819,824	2,869,849
負債純資産合計	10,391,831	9,810,566

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,159,082	17,641,382
売上原価	16,603,872	15,292,254
売上総利益	2,555,210	2,349,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,028,663	915,915
賞与引当金繰入額	48,182	60,271
退職給付費用	105,816	94,778
減価償却費	78,834	73,165
運賃	396,294	380,406
その他	804,205	708,577
販売費及び一般管理費合計	2,461,995	2,233,115
営業利益	93,214	116,012
営業外収益		
受取利息	3,061	58
受取配当金	27,752	31,720
設備賃貸料	8,791	8,515
貸倒引当金戻入額	-	6,464
保証債務取崩益	23,845	-
その他	8,125	8,099
営業外収益合計	71,576	54,858
営業外費用		
支払利息	21,474	18,618
手形売却損	14,841	12,617
保証債務費用	-	7,394
持分法による投資損失	5,642	6,542
その他	15,217	6,061
営業外費用合計	57,176	51,235
経常利益	107,614	119,635

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,259	-
投資有価証券売却益	-	66,396
その他	797	382
特別利益合計	17,056	66,778
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,903
貸倒引当金繰入額	-	79,195
特別退職金	17,824	5,547
本社移転費用	28,613	-
災害による損失	20,902	-
その他	-	14,161
特別損失合計	67,340	144,808
税金等調整前当期純利益	57,330	41,605
法人税、住民税及び事業税	9,422	9,517
過年度法人税等	724	1,647
法人税等調整額	-	3,865
法人税等合計	8,697	11,735
少数株主損益調整前当期純利益	48,632	29,870
少数株主損失()	615	245
当期純利益	49,247	30,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,632	29,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,414	53,901
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	441
その他の包括利益合計	81,818	¹ 53,459
包括利益	33,185	83,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,570	83,576
少数株主に係る包括利益	615	245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
当期首残高	79,416	95,451
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	49,247	30,116
当期変動額合計	16,034	3,090
当期末残高	95,451	92,360
自己株式		
当期首残高	258,115	258,353
当期変動額		
自己株式の取得	238	98
当期変動額合計	238	98
当期末残高	258,353	258,452
株主資本合計		
当期首残高	2,978,914	2,994,711
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	49,247	30,116
自己株式の取得	238	98
当期変動額合計	15,796	3,189
当期末残高	2,994,711	2,991,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,149	169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,414	53,901
当期変動額合計	80,414	53,901
当期末残高	169,564	115,662
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,851	6,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	441
当期変動額合計	1,403	441
当期末残高	6,255	6,697
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,001	175,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,818	53,459
当期変動額合計	81,818	53,459
当期末残高	175,819	122,360
少数株主持分		
当期首残高	1,548	933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	245
当期変動額合計	615	245
当期末残高	933	687
純資産合計		
当期首残高	2,886,461	2,819,824
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	49,247	30,116
自己株式の取得	238	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,433	53,213
当期変動額合計	66,636	50,024
当期末残高	2,819,824	2,869,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,330	41,605
減価償却費	108,192	101,324
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,577	13,163
賞与引当金の増減額(は減少)	29,728	1,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,202	43,160
受取利息及び受取配当金	30,814	31,778
支払利息	21,474	18,618
持分法による投資損益(は益)	5,642	6,542
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,492
固定資産売却損益(は益)	494	-
固定資産除却損	-	81
特別退職金	17,824	5,547
移転費用	28,613	-
災害損失	20,902	-
売上債権の増減額(は増加)	956,894	202,544
たな卸資産の増減額(は増加)	18,054	101,625
未収入金の増減額(は増加)	11,955	44,344
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,916	2,457
その他の固定資産の増減額(は増加)	13,444	59,880
仕入債務の増減額(は減少)	978,247	60,210
未払金の増減額(は減少)	629	1,425
未払消費税等の増減額(は減少)	6,656	3,019
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,949	20,596
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,650	2,774
小計	170,967	290,836
利息及び配当金の受取額	29,991	31,778
利息の支払額	20,545	16,351
特別退職金の支払額	14,978	2,151
移転費用の支払額	720	-
災害損失の支払額	1,071	-
法人税等の還付額	6,665	13,723
法人税等の支払額	15,147	8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,161	309,284

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	206,000	-
有形固定資産の取得による支出	13,575	23,687
無形固定資産の取得による支出	-	3,803
有形固定資産の売却による収入	1,100	-
投資有価証券の取得による支出	39,580	70,582
投資有価証券の売却による収入	-	190,679
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	365	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,009	92,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,870,000	1,750,000
短期借入れによる収入	1,400,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	60,000	30,000
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	238	98
配当金の支払額	30,491	30,643
リース債務の返済による支出	-	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,729	591,021
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251,558	188,876
現金及び現金同等物の期首残高	805,708	554,149
現金及び現金同等物の期末残高	1 554,149	1 365,272

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通(株)

ファイビストオフィス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

(株)ポイント商社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」に13,465千円を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,860千円は、「持分法による投資損失」5,642千円、「その他」15,217千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	7,355千円	
投資その他の資産	192,093千円	91,594千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,455千円	

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,923千円	142,414千円
手形債権流動化による譲渡高	2,541,834千円	2,330,295千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	590,356千円	539,288千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	181,777千円	216,246千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		154千円
支払手形		10,443千円

(連結損益計算書関係)

1 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	19,783千円	
その他	1,119千円	
計	20,902千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 74,394千円

組替調整額 20,492千円

税効果調整前 53,901千円

税効果額 千円

その他有価証券評価差額金 53,901千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 441千円

その他の包括利益合計 53,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443			7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,861	1,100		711,961

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443			7,353,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,961	459		712,420

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,205	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	554,149千円	365,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	554,149千円	365,272千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 支店の物流部門におけるフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係る管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、内部統制室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	554,149	554,149	
(2) 受取手形及び売掛金	4,166,390	4,166,390	
(3) 未収入金	657,163	657,163	
(4) 投資有価証券	464,972	464,972	
資産計	5,842,675	5,842,675	
(1) 支払手形及び買掛金	5,451,635	5,451,635	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	
(4) 長期借入金	210,000	208,190	1,809
負債計	6,911,635	6,909,825	1,809

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	220,000
受取手形及び売掛金	4,166,390
未収入金	657,163

(注) 1 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2 満期のある投資有価証券はありません。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	365,272	365,272	
(2) 受取手形及び売掛金	3,963,845	3,963,845	
(3) 未収入金	612,818	612,818	
(4) 投資有価証券	412,769	412,769	
資産計	5,354,705	5,354,705	
(1) 支払手形及び買掛金	5,391,424	5,391,424	
(2) 短期借入金	720,000	720,000	
(3) 長期借入金	180,000	179,307	692
負債計	6,291,424	6,290,732	692

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	150,000
受取手形及び売掛金	3,963,845
未収入金	612,818

(注) 1 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2 満期のある投資有価証券はありません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,036	2,541	1,495
債券			
その他			
小計	4,036	2,541	1,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	460,935	631,995	171,060
債券			
その他			
小計	460,935	631,995	171,060
合計	464,972	634,536	169,564

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,559	34,524	7,034
債券			
その他			
小計	41,559	34,524	7,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	371,209	493,906	122,697
債券			
その他			
小計	371,209	493,906	122,697
合計	412,769	528,431	115,662

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
190,679	66,396	45,903

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。

また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

年金資産	98,368,074千円
年金財政計算上の給付債務の額	131,282,453千円
差引額	32,914,379千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1.00%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,390,866千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24,273千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

退職給付債務	674,165千円
年金資産	273,997千円
退職給付引当金	400,167千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算の責任準備金を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	106,611千円
------	-----------

(注) 厚生年金基金に関する拠出額(52,871千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(84千円)を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。

また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。

当社は、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産	92,414,674千円
年金財政計算上の給付債務の額	125,944,647千円
差引額	33,529,973千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

0.91%

(3)補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,769,781千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金23,542千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	357,007千円
退職給付引当金	357,007千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	95,969千円
------	----------

(注) 厚生年金基金に関する拠出額(46,681千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(84千円)を含んでおります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	58,505千円	23,183千円
賞与引当金	19,744	17,967
退職給付引当金	162,868	127,237
土地有税評価減	126,164	110,479
投資有価証券評価損	1,050	
繰越欠損金	1,138,375	953,878
その他有価証券評価差額金	69,012	41,222
その他	24,830	38,165
小計	1,600,551	1,312,133
評価性引当額	1,600,551	1,312,133
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金負債の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7	21.9
評価性引当額増減	87.5	86.5
のれん償却	28.3	39.0
持分法による投資損失	4.0	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	14.6
住民税均等割等	16.4	22.9
その他	4.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	28.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を5年から20年と見積り、割引率は0.51%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 (注)	千円	11,945千円
時の経過による調整額	千円	165千円
期末残高	千円	12,111千円

(注) 主に、本社オフィスの移転に伴う増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,638千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は15,336千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,273,575
	期中増減額	14,944
	期末残高	1,258,630
期末時価	1,043,633	1,027,232

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,318	56,827	96,936	19,159,082		19,159,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	78,000	211,840	290,117	290,117	
計	19,005,596	134,828	308,776	19,449,199	290,117	19,159,082
セグメント利益又は セグメント損失()	428,936	42,589	9,221	462,304	369,091	93,214
セグメント資産	5,337,278	2,341,957	239,826	7,919,062	2,472,769	10,391,831
その他の項目						
減価償却費	36,018	58,513	3,770	98,301	9,891	108,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,142	10,278		13,420	155	13,575

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 369,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,472,769千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 796,476千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,269,245千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155千円は、本社その他の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,499,570	56,291	85,520	17,641,382		17,641,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	78,000	182,823	261,257	261,257	
計	17,500,005	134,291	268,343	17,902,639	261,257	17,641,382
セグメント利益又は セグメント損失()	445,743	45,244	17,148	473,839	357,826	116,012
セグメント資産	5,238,393	2,295,731	220,333	7,754,459	2,056,106	9,810,566
その他の項目						
減価償却費	32,713	56,337	2,792	91,843	9,480	101,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,930	10,111		12,041	15,449	27,491

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 357,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,056,106千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 919,849千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,975,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,449千円は、本社その他の設備投資額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は677,570千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は637,713千円であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,979,749	買掛金	2,117,171
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	2,198,357	買掛金	659,829

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,646,849	買掛金	1,963,623
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	1,989,264	買掛金	691,404

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	424円44銭	432円04銭
1株当たり当期純利益金額	7円41銭	4円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	49,247	30,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,247	30,116
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,327	6,641,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社共同紙販 ホールディングス	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	500,000		1.48	なし	平成24年 3月30日
合計			500,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	720,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務		837		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	150,000	120,000	2.00	平成25年4月1日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		3,072		平成25年4月22日～ 平成28年11月22日
その他有利子負債				
合計	960,000	903,910		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	30,000		
リース債務	837	837	837	558

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,383,281	8,735,122	13,178,083	17,641,382
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	23,745	62,368	40,998	41,605
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	21,536	66,127	46,148	30,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.24	9.96	6.95	4.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.24	13.20	3.01	11.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,634	360,484
受取手形	1, 3 980,847	3, 5 905,590
売掛金	3,169,617	3,044,747
商品及び製品	584,942	686,567
前払費用	47,445	38,540
未収入金	4 664,509	4 619,405
その他	19,465	11,103
貸倒引当金	14,884	28,047
流動資産合計	5,896,578	5,638,392
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,552,751	2,578,335
減価償却累計額	1,238,134	1,302,170
建物(純額)	1,314,617	1,276,165
構築物		
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	31,966	33,056
構築物(純額)	5,557	4,468
機械及び装置		
機械及び装置	219,846	227,946
減価償却累計額	199,293	203,963
機械及び装置(純額)	20,553	23,983
車両運搬具		
車両運搬具	26,296	22,356
減価償却累計額	24,057	17,651
車両運搬具(純額)	2,238	4,705
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	134,332	136,281
減価償却累計額	112,726	120,918
工具、器具及び備品(純額)	21,606	15,363
土地	1,417,953	1,417,953
有形固定資産合計	2,782,527	2,742,639
無形固定資産		
のれん	677,570	637,713
ソフトウェア	37,692	22,393
無形固定資産合計	715,263	660,107
投資その他の資産		
投資有価証券	501,297	449,094
関係会社株式	233,787	226,802
出資金	2,290	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	1 142,203	1 82,823
投資その他の資産合計	1,093,129	974,061
固定資産合計	4,590,920	4,376,808
資産合計	10,487,498	10,015,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,354	5 179,338
買掛金	2 5,258,301	2 5,207,456
短期借入金	750,000	720,000
関係会社短期借入金	80,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	21,512	13,515
未払費用	97,444	115,194
未払法人税等	4,041	15,264
前受金	4,359	4,559
預り金	28,324	26,473
賞与引当金	47,461	44,869
その他	37,944	36,682
流動負債合計	7,077,742	6,595,354
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
長期預り保証金	24,600	21,660
退職給付引当金	393,236	349,382
繰延税金負債	-	3,865
資産除去債務	-	12,111
その他	-	3,910
固定負債合計	567,836	510,928
負債合計	7,645,579	7,106,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	5,903	9,223
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,321	116,196
利益剰余金合計	112,224	125,419
自己株式	258,353	258,452
株主資本合計	3,011,484	3,024,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,564	115,662
評価・換算差額等合計	169,564	115,662
純資産合計	2,841,919	2,908,918
負債純資産合計	10,487,498	10,015,201

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,140,424	17,634,297
売上原価		
商品期首たな卸高	622,780	584,942
当期商品仕入高	16,609,827	15,425,277
合計	17,232,608	16,010,220
他勘定振替高	29,320	8,427
商品期末たな卸高	584,942	686,567
売上原価合計	16,618,345	15,315,224
売上総利益	2,522,078	2,319,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	446,605	417,908
外注費	98,368	87,599
役員報酬及び給料手当	962,595	865,085
賞与引当金繰入額	47,461	56,947
退職給付費用	101,701	91,521
福利厚生費	124,712	111,672
賃借料	139,357	90,768
減価償却費	45,909	42,359
その他	443,916	415,781
販売費及び一般管理費合計	2,410,628	2,179,644
営業利益	111,449	139,428
営業外収益		
受取利息	6,191	3,226
受取配当金	16,585	22,513
設備賃貸料	8,791	8,515
貸倒引当金戻入額	-	6,464
保証債務取崩益	23,845	-
その他	7,949	7,972
営業外収益合計	63,362	48,692
営業外費用		
支払利息	15,315	12,845
社債利息	7,400	7,400
手形売却損	14,841	12,617
保証債務費用	-	7,394
その他	15,215	5,070
営業外費用合計	52,772	45,328
経常利益	122,039	142,792

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	66,396
貸倒引当金戻入額	16,259	-
抱合せ株式消滅差益	31,396	-
その他	-	382
特別利益合計	47,655	66,778
特別損失		
投資有価証券売却損	-	45,903
関係会社株式評価損	22,087	6,984
貸倒引当金繰入額	-	79,195
特別退職金	17,824	5,547
本社移転費用	28,613	-
災害による損失	1 20,902	-
その他	-	14,161
特別損失合計	89,428	151,793
税引前当期純利益	80,266	57,777
法人税、住民税及び事業税	9,062	9,157
過年度法人税等	724	1,647
法人税等調整額	-	3,865
法人税等合計	8,337	11,375
当期純利益	71,929	46,402

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
資本剰余金合計		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,581	5,903
当期変動額		
利益準備金の積立	3,321	3,320
当期変動額合計	3,321	3,320
当期末残高	5,903	9,223
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,926	106,321
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	71,929	46,402
利益準備金の積立	3,321	3,320
当期変動額合計	35,394	9,874
当期末残高	106,321	116,196
利益剰余金合計		
当期首残高	73,508	112,224
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	71,929	46,402
当期変動額合計	38,716	13,195
当期末残高	112,224	125,419
自己株式		
当期首残高	258,115	258,353
当期変動額		
自己株式の取得	238	98
当期変動額合計	238	98
当期末残高	258,353	258,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,973,006	3,011,484
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	71,929	46,402
自己株式の取得	238	98
当期変動額合計	38,478	13,096
当期末残高	3,011,484	3,024,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,149	169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,414	53,901
当期変動額合計	80,414	53,901
当期末残高	169,564	115,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	89,149	169,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,414	53,901
当期変動額合計	80,414	53,901
当期末残高	169,564	115,662
純資産合計		
当期首残高	2,883,856	2,841,919
当期変動額		
剰余金の配当	33,212	33,207
当期純利益	71,929	46,402
自己株式の取得	238	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,414	53,901
当期変動額合計	41,936	66,998
当期末残高	2,841,919	2,908,918

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」に13,465千円を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「短期借入金」に含めていた「関係会社借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期借入金」に表示していた830,000千円は、「短期借入金」750,000千円、「関係会社短期借入金」80,000千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた8,082千円は、「その他」443,916千円に含まれております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	7,355千円	
投資その他の資産	192,093千円	91,594千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	159,914千円	148,768千円
買掛金	186,857千円	220,394千円

3 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,923千円	142,414千円
手形債権流動化による譲渡高	2,541,834千円	2,330,295千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	590,356千円	539,288千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		154千円
支払手形		10,443千円

(損益計算書関係)

1 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	19,783千円	
その他	1,119千円	
計	20,902千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,861	1,100		711,961

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,100株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,961	459		712,420

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 459株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 支店の物流部門におけるフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	223,332	223,332
関連会社株式	10,455	3,470
計	233,787	226,802

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	58,505千円	23,183千円
賞与引当金	19,316	17,054
退職給付引当金	160,047	124,519
土地有税評価減	126,164	110,479
子会社株式評価減	113,704	102,057
投資有価証券評価損	1,050	
繰越欠損金	1,049,691	901,689
その他有価証券評価差額金	69,012	41,222
その他	22,192	35,305
小計	1,619,685	1,355,511
評価性引当額	1,619,685	1,355,511
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	15.7
評価性引当額増減	56.8	72.3
のれん償却	20.2	28.1
抱合せ株式消滅差益	15.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	7.3
住民税均等割等	11.3	15.9
その他	2.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4%	19.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を5年から20年と見積り、割引率は0.51%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 (注)	千円	11,945千円
時の経過による調整額	千円	165千円
期末残高	千円	12,111千円

(注) 主に、本社オフィスの移転に伴う増加額であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	427円90銭	438円02銭
1株当たり当期純利益金額	10円83銭	6円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	71,929	46,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,929	46,402
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,327	6,641,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本紙パルプ商事(株)	276,634	82,160
		(株)日本製紙グループ本社	43,100	74,261
		北越紀州製紙(株)	76,050	41,903
		アステラス製薬(株)	12,000	40,800
		コーエーテクモホールディングス(株)	58,257	38,158
		凸版印刷(株)	50,333	32,515
		(株)平賀	60,000	26,340
		国際紙パルプ商事(株)	100,500	23,050
		共同印刷(株)	100,000	22,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	18,129
		光村印刷(株)	41,000	11,357
		共立印刷(株)	41,754	10,480
		その他12銘柄		27,038
計		1,060,622	449,094	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,552,751	25,584		2,578,335	1,302,170	64,036	1,276,165
構築物	37,524			37,524	33,056	1,089	4,468
機械及び装置	219,846	8,100		227,946	203,963	4,670	23,983
車両運搬具	26,296	3,990	7,930	22,356	17,651	1,441	4,705
工具、器具及び備品	134,332	1,948		136,281	120,918	8,191	15,363
土地	1,417,953			1,417,953			1,417,953
有形固定資産計	4,388,705	39,623	7,930	4,420,398	1,677,759	79,429	2,742,639
無形固定資産							
のれん	797,141			797,141	159,428	39,857	637,713
ソフトウェア	99,211	3,803	17,643	85,372	62,978	19,102	22,393
無形固定資産計	896,353	3,803	17,643	882,514	222,406	58,959	660,107

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社移転に伴う新事務所内装工事他 9,697千円

建物 資産除去債務に係る除去費用 11,945千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,333	115,598	175,794	34,495	119,641
賞与引当金	47,461	44,869	47,461		44,869

(注) 1 貸倒引当金の当期首残高のうち199,449千円及び当期末残高のうち91,594千円は対象債権の金額からの直接控除額であります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の入金に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,337
預金の種類	
当座預金	182,861
普通預金	1,675
通知預金	150,000
別段預金	610
小計	335,147
合計	360,484

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二オフセット(株)	37,366
凸版印刷(株)	26,380
(株)平賀	25,185
大洋印刷(株)	22,221
久留米印刷(株)	21,091
その他	773,345
合計	905,590

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	154
4月 "	5,839
5月 "	163,930
6月 "	376,059
7月 "	335,715
8月以降 "	23,892
合計	905,590

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	264,800
東京ラインプリンタ印刷(株)	158,685
(株)タナカ	110,569
町田印刷(株)	79,421
不二オフセット(株)	73,855
その他	2,357,414
合計	3,044,747

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,169,617	18,378,125	18,502,995	3,044,747	85.9	61.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
印刷用紙	602,678
情報用紙	83,888
合計	686,567

未収入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	468,323
(株)みずほ銀行	70,964
その他	80,116
合計	619,405

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイビストオフィス(株)	148,768
千代田洋紙(株)	4,348
(株)サンオーク	3,434
東伸紙工(株)	3,135
高尾製紙(株)	2,778
その他	16,872
合計	179,338

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	10,443
4月 "	72,797
5月 "	44,955
6月 "	49,326
7月以降	1,815
合計	179,338

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	1,963,623
国際紙パルプ商事(株)	1,297,567
日本紙パルプ商事(株)	691,404
新生紙パルプ商事(株)	259,382
富士フィルムビジネスサプライ(株)	218,196
その他	777,280
合計	5,207,456

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	370,000
(株)東京都民銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	720,000

関係会社借入金

相手先	金額(千円)
関東流通(株)	172,000
合計	172,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	120,000
合計	120,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyodopaper.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。